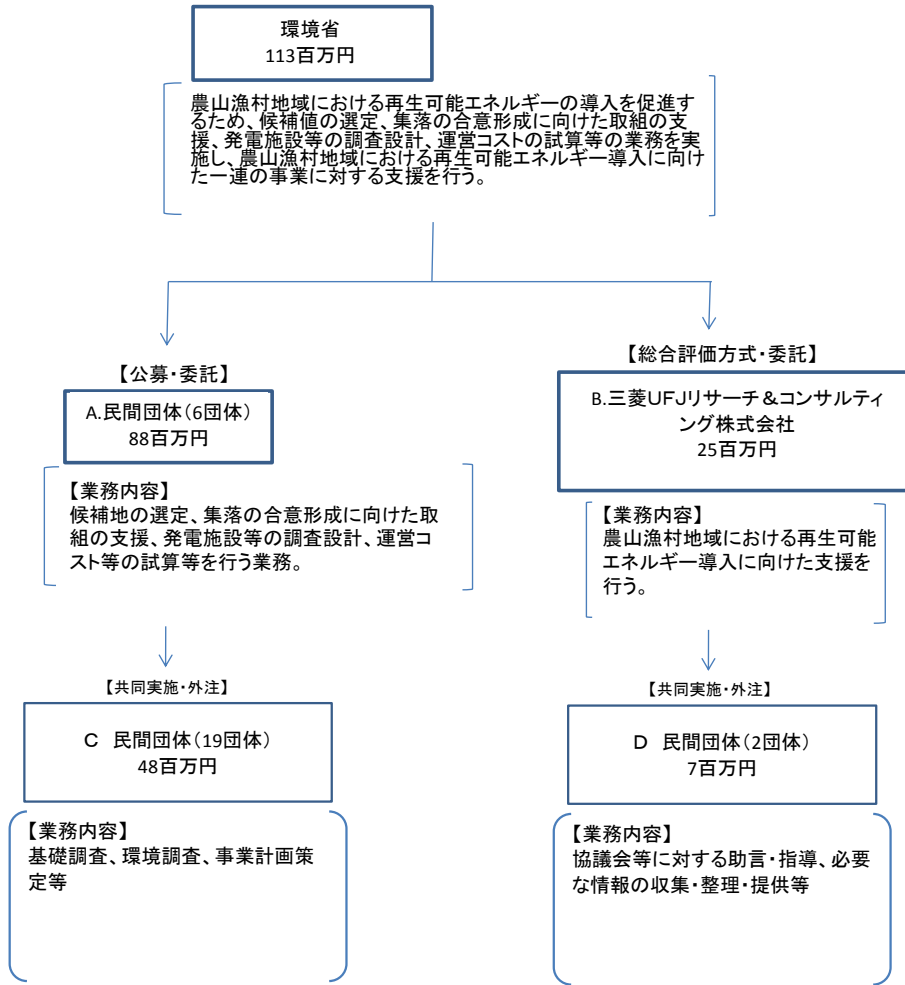


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域調和型エネルギーシステム推進事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題がある。そこで本事業においては、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産省と連携して、農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24～28年度において以下の4段階に分けて事業を実施する。(平成24、25年度は①を実施) ① 候補地の選定(5カ所程度)、集落の合意形成に向けた取組の支援(協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)、発電施設等(太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等)の調査設計、運営コストの試算等 ② 発電施設等の導入・運用の開始、課題の抽出・整理(特に導入時)等 ③ 発電施設等の本格的運用、課題の抽出・整理及び当面の克服方法等 ④ 発電施設等の本格的運用、事業の総括(課題とその克服方法)・公表等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		130	130	25		
		補正予算		-	-			
		繰越し等		-	-			
	計		130	130	25			
	執行額			113				
執行率(%)			87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	調査や実証を通じて課題を抽出・克服方法を検討する事業であることから、定量的な目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	課題の克服方法の確立	
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	委託事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	6	-
					(-)	(5)	(5)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	130	25	事業概要①の事業可能性調査・検討等の終了により、事業概要②～④に対する支援事業のみとなることによる事業費の減				
	計	130	25					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再生可能エネルギーを安定的に利用するには課題が多い農山漁村地域において、その具体的課題の抽出や克服方法を検討する当該事業は、同地域の再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業化計画の策定を行う協議会の選定では、有識者を含む審査委員会で選定を行っていることから競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難であるが、当初の見込みを上回る事業件数を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。 ・成果物である報告書は事業化に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない ・本事業は、農水省が農林漁業の振興等の観点から、環境省は地球温暖化防止の観点から事業を実施することで、事業目的を達成すべく互いに連携している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	・再生可能エネルギーの導入に向け、課題を抽出し、克服方法を検討することが重要。					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省とは連携しないのか。 ・協議会への支出額の妥当性が不明。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	協議会への支出額の妥当性を説明すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、農山漁村の資源を活かした再生可能エネルギーの導入に当たり、農山漁村特有の課題(需要地点の分散、農林漁業等への影響等)の克服方法の検討、集落の合意形成に向けた支援(協議会の立ち上げ等)等を行うもので、農水省とは連携するものの、経済産業省と連携すべき要素はない。 ・支出額については、採択時に外部の有識者を含む審査委員会の審査を受けて精査しており、今後もこの支出額の適正執行に努めていく。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-051	平成24年	新24-022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.E2リバイブ株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
共同研究費	協議会の設立・運営等	12			
外注費	成分分析評価・設備規模選定調査、ORC設備改造要件調査、ORC設備改造要件調査、ORC発電技術に関する基準調査	4			
人件費	協議会の設立・運営等	1			
旅費、借料及び損料、雑役務費	協議会出席謝金、旅費、レンタカー、燃焼サンプル分析等	1			
消費税及び地方消費税		1			
計		19	計		0
B.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	協議会等に関する基本的事項の整理及び判断基準案の作成等	17			
共同研究費、諸謝金、旅費、印刷製本費	協議会等に関する基本的事項の整理及び判断基準案の作成等	7			
外注費	協議会の事業計画策定支援等	1			
計		25	計		0
C.(株)エックス都市研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	基礎調査・基本計画策定	10			
旅費、その他	報告書作成等	2			
計		12	計		0
D.特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	5			
旅費、その他	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	1			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E2リバイブ株式会社	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	19	随意契約 (公募方式)	—
2	一般財団法人 塩尻市振興公社	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	18	随意契約 (公募方式)	—
3	有限会社 石垣島ファーマー	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	18	随意契約 (公募方式)	—
4	株式会社 石橋	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	15	随意契約 (公募方式)	—
5	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	10	随意契約 (公募方式)	—
6	企業組合 HUCA・C	候補地の選定、集落の合意形成に向けた取組の支援、発電施設等の調査設計、運営コスト等の試算等を行う業務。	7	随意契約 (公募方式)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	農山漁村地域における再生可能エネルギー導入に向けた支援を行う。	25	2	84%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	基礎調査・基本計画策定	12	-	-
2	ファームコンサルティング(株)	熱利用プロセス解析	7	1	97%
3	バイオマス産業エネルギー研究所	バイオガス発電事業実施計画策定等調査	6	-	-
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	地域調和型エネルギーシステム構築検討	4	-	-
5	(株)環境技術センター	環境調査	3	-	-
6	(株)ビルメン鹿児島	原料ガス発生量実験・設備機械基本設計	3	-	-
7	(株)森のエネルギー研究所	熱電供給型発電施設の運営コストの試算	2	-	-
8	(株)協和エクシオ	成分分析評価	2	-	-
9	特定非営利活動法人わかやま環境ネットワーク	事業化システムの検討等	1	-	-
10	(株)マツポー	ORC発電技術に関する基準調査	1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	6	-	-
2	一般社団法人小水力開発支援協会	協議会等に対する助言・指導、必要な情報の収集・整理・提供等	1	-	-